

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

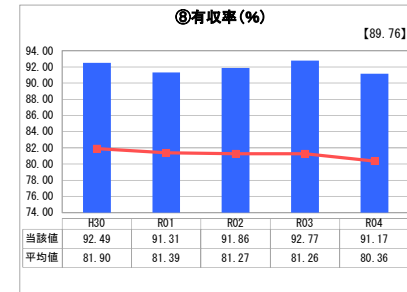
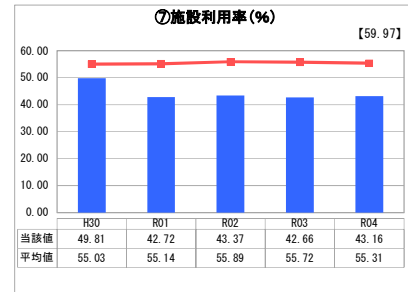
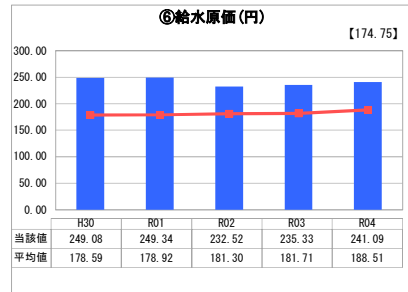
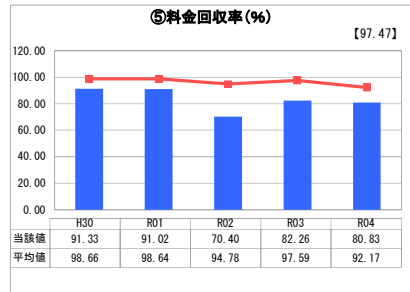
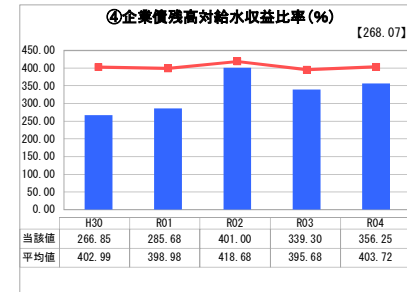
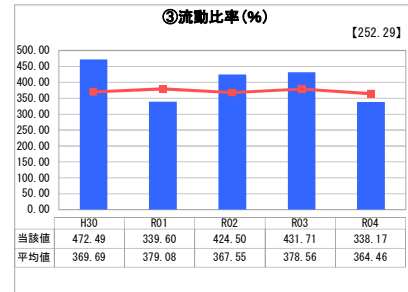
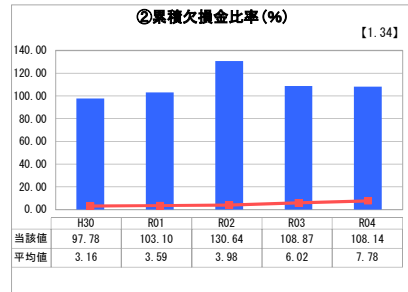
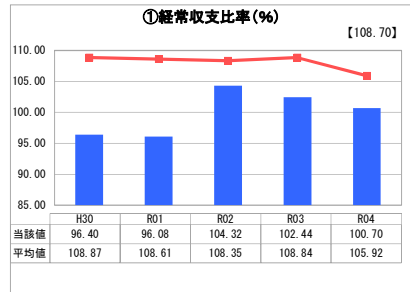
京都府 大山崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	50.66	100.00	4,235	

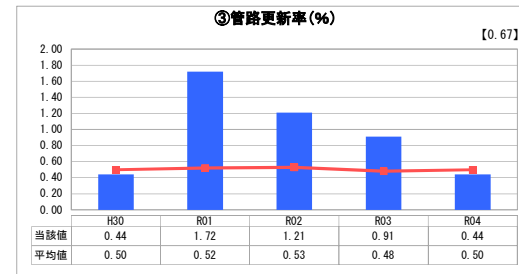
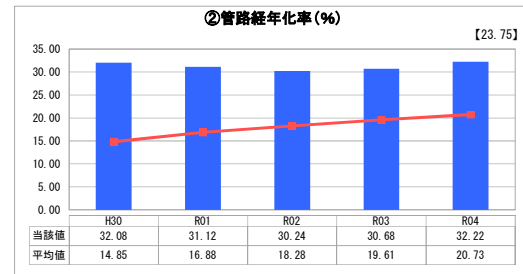
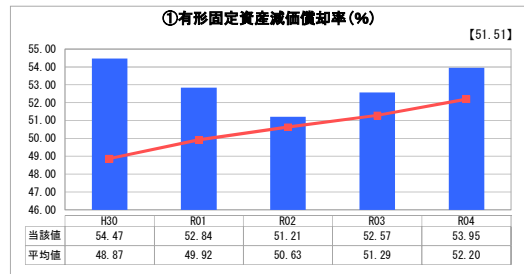
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,524	5.97	2,767.84
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,505	4.00	4,126.25

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度においては、経常収支比率は100%を上回っており、費用を収益でまかなえている。一方、料金回収率は100%を下回っているが、これは令和2年度から引き続き新型コロナウイルス対策に係る減免を実施した結果、減免分を一般会計補助金で補填したためである。令和4年度は累積欠損金比率が引き続き改善したものの、類似団体と比べても突出して高い累積欠損金比率を含めて、経営の改善に努める必要がある。

流動比率については、他団体の平均を下回っており、支払能力は未だに十分あるものの、注意が必要である。

企業債残高対給水収益比率については、企業債残高が増加傾向にあり、令和2年度から令和4年度までに実施した新型コロナウイルス対策に係る減免の影響もあり、比率が上昇傾向にある。

経営の効率性を示す、給水原価・施設利用率・有収率については、有収率は類似団体と比べても効率性が高いといえるが、給水原価・施設利用率は類似団体と比べて効率性が低いため、将来的に施設の更新投資等を見直すことにより、施設利用率の向上、並びに給水原価の低減を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

昭和40年代から昭和60年代にかけて住宅開発等により布設した多くの管路が順次更新時期を迎えている。そのため、経年管の更新を継続的に進めているものの、令和4年度は管路経年率は増加した。類似団体平均値を上回っており、他団体と比べて老朽化が進んでいることから、引き続き経年管の更新を進めていく必要がある。

令和4年度においては、配水管布設替工事等を実施したものの、管路の更新率は類似団体平均値を下回った。

令和5年度以降は引き続き、経年率の低下に向けて、管路更新事業を実施する予定である。

また、施設においても、水道施設整備計画に基づき、計画的に更新・統合を行い、老朽化の改善を進めている。

### 全体総括

経営の健全性・効率性に係る部分については、事業を取り巻く環境として、水需要の減少に伴い水道料金収入が減少していること、水道事業は、過去の設備投資などの固定費が大半を占めており、単年度での大幅な費用削減が難しいことから、収支及び累積欠損金比率などの経営の状況は引き続き厳しい状態である。

また、老朽化の対策についても厳しい経営状況であることから十分な更新投資を行っていない状態である。

以上から、「アセットマネジメント」及び「経営戦略」等の実施により、更新投資のダウンサイジング・平準化及び収益の見直しを図る。